

令和6年度 事業計画

令和6年は、能登半島地震と航空機事故という波乱の幕開けとなりました。従来より、コロナ禍、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動と災害という3大クライシスを念頭に「悲観的に準備し、楽観的に対処する」との危機管理原則を心掛けてまいりましたが、改めて、気を引き締めて取り組んでまいります。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、経済人として企業の経営を通じて経済の振興を図り、延いては、被災地域の復興に貢献してまいり所存です。

龍野地域に目を向けますと、コロナ禍、原材料高、人手不足等厳しい経営環境の中、廃業が顕著に増加しています。このような状況の下、「懸命に経営努力を行っている会員企業の支援」を最重点目標に定め、部会担当職員による巡回相談を中心に取り組んでまいります。資金繰り支援を核として、事業継続支援を積極的に行ってまいります。

その上で、2本目の柱「ITを活用した生産性向上に取り組む会員企業の支援」に取り組めます。IT活用による売上増、コスト削減の事例紹介等を通じた啓発を行います。昨年5月に連携協定を締結した兵庫県立大学やITコーディネータ等専門家の協力を得ながら、それぞれの企業の規模・適性に合わせた計画を策定し、実行まで支援します。

支援に当たっては伴走型支援を心掛け、単発の支援に止まることなく企業の持続的発展を重視した支援に努めます。その一環として、会員企業の事業推進に即した形でのSDGsへの取り組み支援を行ってまいります。県立大の協力を得ながら、セミナーの開催、会報やホームページによる周知啓発、企業の取り組みについてのヒアリングと改善提案を行ってまいります。業種ごとに組織している各部会において、それぞれの業種ごとに最も関連の深いSDGsのゴール（目標）を定め、各業種におけるSDGs推進を支援する事業を展開してまいります。

龍野商工会議所は、たつの市はもちろんのこと、国、県、更にはたつの市商工会、兵庫県立大学等関係諸機関との連携を深め、厳しい経営環境の下ではありますが、短期的には事業継続を旨とし、中長期的には持続的発展を心掛けた支援を中心に龍野地域経済の発展を目指してまいります。

重点項目

1. 経営努力を続けている会員企業へのきめ細やかな支援

厳しい経営環境の中、経営努力を続けている会員企業に対してきめ細やかな支援を行う。

(1) 部会担当職員の巡回相談による金融支援を中心とした支援

部会担当職員による巡回相談を中心にニーズや課題をヒアリングし、課題分析、解決策検討・実行を状況に応じて支援する。金融支援を中心に、資金繰り表作成から経営計画の策定・実施をサポートする。

2. DX推進による生産性向上に取り組む会員企業への積極的支援

デジタル化の大変革の中、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進により生産性・経営効率の向上を目指す会員企業を積極的に支援する。

(1) 兵庫県立大学等の協力による生産性向上支援

昨年5月に産学連携協定を締結した兵庫県立大学の協力を得て、現場指導を中心に改善策の提案を行い実現まで支援するとともに、人手不足の緩和に向けて自動化・省力化の検討・提案を行う。SDGsの普及啓発に向け、学生による企業ヒアリング&発表会の実施、セミナー等の開催を行う。協定締結1周年を記念し、1年間の成果を確認するとともに今後の連携強化に向け記念事業を開催する。

ITコーディネータ等専門家の協力の下、生産性向上に向けてITを活用した経営改善を支援する。

(2) DX実践企業の事例紹介を始めとした会員交流会の開催等の周知・啓発

生産性向上に取り組む機運を高めるため、事例紹介を始めとしたセミナー・会員交流会を実施する。IT活用の前提となる情報セキュリティ対策も情報提供、セミナー等で対応する。

3. 中小企業支援事業

(1) 事業承継支援

喫緊の課題となっている事業承継について、事業承継税制の特例も活用して、承継計画の策定・実施を支援する。

(2) BCP策定・実行支援

頻発する自然災害等の対策として、BCP（事業継続計画）策定・実行支援に取り組む。その際、保険料が団体割引される日本商工会議所ビジネス総合保険等の活用により、想定リスクに対して適切な付保ができるよう支

援する。

(3) 部会活動を通じた業種・業界ごとの課題対応

部会活動を通じて、各業界振興事業を実施する。

部会ごとに最も関連の深いSDGsのゴール（目標）を定め、部会の各事業の推進を通じ、会員企業のSDGsの推進にも資するように、全所を挙げて支援する。

特に厳しい経営環境を強いられている皮革工業部会においては、皮革産業自体がエコで持続可能な産業であることについてレザー展示即売会等を通じて普及啓発していくとともに各部会員における収益体質の向上を支援する。

商業部会・サービス業部会においては、低調な消費者マインドを払しょくし需要を喚起すべく切れ目のない販促事業を展開する。

2024年問題に直面する建設業・運輸業においては、発注側も含めた総括的な対応について適切な情報提供を行っていく。

(4) 円滑な創業を実現する創業支援

創業についても、開業計画の策定支援を通じて計画的な創業を促進するとともに、創業塾をより実践的な内容にリニューアルして開業後円滑な事業運営ができるように支援する。

4. 人材採用・定着・育成支援事業

(1) 人材採用・定着支援

企業における最大の経営資源である人材について、龍野地域雇用開発協会と連携を図り、若年層の早期退職が頻発している現状を踏まえ定着に向けた支援に取り組む。

(2) 人材育成支援

階層別・テーマ別のセミナー・講演会、検定試験を開催し、企業の人材育成を支援する。

(3) 職場環境改善支援

リニューアルしたさくら共済を中心とした共済・保険制度の普及、集団健康診断の実施、労働保険の事務代行等を通じて、会員事業所の福利厚生の実践に貢献する。

5. 広報事業

(1) 会報リニューアルによる有益な情報の適切な周知・広報

会報龍野をリニューアルし、会員企業に有益な情報を分かりやすく、適切なタイミングでの情報提供に努める。

(2) デジタル媒体による積極的な情報発信

ホームページ、SNS、メールマガジンといったデジタル媒体を使った情報発信を一層進めていく。

6. 意見活動と組織活動

(1) 龍野地域経済の発展、および、会員企業の更なる成長を実現するための意見提言活動とそれを支える組織基盤強化

全国の商工会議所や関係諸団体と密接な連携を図りながら、地域経済の一層の発展と会員企業の更なる成長を目指した提言・要望活動を展開する。意見活動・事業活動の基盤となる組織強化を図る。

(2) IT活用による事務局業務の効率化

IT活用による生産性向上支援を拡充するため、経営指導員を中心に職員の研修を重点的に行う。合わせて、事務局におけるIT化を進め、業務の効率化を図る。

以上